

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	16,439,593	流動負債	11,618,832
現金及び預金	3,101	買掛金	3,658,971
受取手形	73,677	リース債務	62,762
売掛金	7,884,713	未払金	699,339
契約資産	58,248	未払費用	319,551
リース投資資産	9,559	未払法人税等	66,222
商品	1,563,355	未払消費税等	433,481
仕掛品	23,145	前受金	5,765,254
前渡金	2,817	預り金	328,578
前払費用	5,293,618	賞与引当金	238,894
未収入金	397,024	その他の流動負債	45,777
立替金	7,670		
預け金	1,134,784		
その他の流動資産	5,228		
貸倒引当金	△ 17,352		
固定資産	4,028,637	固定負債	416,457
有形固定資産	(585,280)	保証預り金	2,261
建物	1,606	リース債務	277,916
建物付属設備	20,422	役員退職慰労引当金	42,681
器具備品	211,407	繰延税金負債	77,859
リース資産	298,492	その他の固定負債	15,738
建設仮勘定	53,351		
無形固定資産	(1,196,909)	負債合計	12,035,290
電話加入権	278		
ソフトウェア	93,756		
ソフトウェア仮勘定	1,102,873		
投資その他の資産	(2,246,448)		
関係会社株式	158,163	株主資本	8,431,369
出資金	600	資本金	1,565,125
長期前払費用	542,412	資本剰余金	1,570,405
前払年金費用	772,427	資本準備金	570,405
保証預け金	758,704	その他資本剰余金	1,000,000
その他の投資	14,140	利益剰余金	5,295,839
破産更生債権等	151	利益準備金	171,145
貸倒引当金	△ 151	その他利益剰余金	5,124,694
		繰越利益剰余金	5,124,694
		評価・換算差額等	1,570
		繰延ヘッジ損益	1,570
		純資産合計	8,432,940
資産合計	20,468,231	負債・純資産合計	20,468,231

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

科 目	金 額	
		千円
売上高		35,381,090
売上原価		24,501,442
売上総利益		10,879,648
販売費及び一般管理費		8,593,463
営業利益		2,286,184
営業外収益		
受取利息及び配当金	943,252	
受取賃貸料	12,634	
雑収入	14,803	970,691
営業外費用		
支払利息	5,093	
為替差損	12,420	
雑支出	15,497	33,011
経常利益		3,223,863
特別利益		
関係会社株式売却益	183,000	
固定資産売却益	43,511	226,511
特別損失		
関係会社株式評価損	11,322	
固定資産処分損	7,551	18,873
税引前当期純利益		3,431,500
法人税、住民税及び事業税	449,496	
法人税等調整額	295,943	745,440
当期純利益		2,686,060

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2023年4月 1日から
2024年3月31日まで)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利 益 準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
2023年4月1日残高	千円 1,565,125	千円 570,405	千円 1,000,000	千円 1,570,405	千円 171,145	千円 7,515,172	千円 7,686,317	千円 10,821,847
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△5,076,537	△5,076,537	△5,076,537
当期純利益						2,686,060	2,686,060	2,686,060
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計						△2,390,477	△2,390,477	△2,390,477
2024年3月31日残高	1,565,125	570,405	1,000,000	1,570,405	171,145	5,124,694	5,295,839	8,431,369

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差 額 等 合 計	
2023年4月1日残高	千円 13,273	千円 13,273	千円 10,835,120
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,076,537
当期純利益			2,686,060
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△11,702	△11,702	△11,702
事業年度中の変動額合計	△11,702	△11,702	△2,402,179
2024年3月31日残高	1,570	1,570	8,432,940

(注.) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（装置等本体） 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品（周辺端末機器
及び部品類） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
（リース資産を除く） 定率法によっております。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 58年から60年

建物附属設備 3年から18年

器具備品 2年から20年

無形固定資産
（リース資産を除く） ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりであります。
市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用 支出の効果のおよぶ期間で均等償却をしております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分に応じた貸倒引当率により計上しております。
また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を退職給付引当金（または前払年金費用）として計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）にわたり均等償却しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

当会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ有効性評価の方法

外貨建債権債務は、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、主として外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を各々の債権債務に振当てております。このためその後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、期末日における有効性の評価を省略しております。

(7) 収益及び費用の計上基準

売上高は商品の販売による収益・サービスに係る収益・ライセンス契約に基づく収益で構成されております。

商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡し一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引き渡し時点で収益を認識しております。

サービスに係る収益は、主にシステムの運用・保守・賃貸・開発であります。

システムの運用・保守・賃貸においては、顧客との運用・保守・賃貸契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、契約に基づき顧客にサービスが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、役務を提供する期間にわたり顧客との契約において約束された金額を按分し収益を認識しております。

システムの開発においては、顧客との開発契約に基づいて成果物を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、プロジェクトの進捗により、開発中のシステム等の資産が創出又は資産の価値が増加し、その創出又は価値増加につれて顧客が当該資産を支配する場合や、開発中のシステム等を他の顧客又は別の用途に振り替えることができず、完了した作業に対する支払を受ける強制的な権利を有する場合のいずれかに該当するため、プロジェクトの進捗により履行義務が充足したと判断し、期間がごく短い工事を除き、プロジェクトの期間にわたり収益を認識しております。

進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

ライセンス契約に基づく収益は、履行義務が一時点で充足される場合には役務提供完了時点において、一定期間に渡り充足される場合には役務を提供する期間にわたり顧客との約束において約束された金額を按分し収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(8) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度

丸紅株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(棚卸資産の評価基準及び評価方法)

棚卸資産のうち商品（周辺端末機器及び部品類）の評価方法は、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、新基幹システムの導入を契機に、期間損益計算をより適正にするため、当事業年度より移動平均法に変更いたしました。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

3. 貸借対照表等に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,462,360 千円
減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。
- (2) 関係会社に対する短期金銭債権 1,807,521 千円
関係会社に対する長期金銭債権 339,385 千円
関係会社に対する短期金銭債務 388,669 千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 売 上 高 | 1,561,282 千円 |
| 仕 入 等 | 66,459 千円 |
| その他の営業取引高 | 1,011,383 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 113,335 千円 |

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,010,000	-	-	1,010,000

(2) 配当金支払額

決議	2023年4月3日	臨時株主総会
基準日	2023年4月3日	
効力発生日	2023年4月3日	
株式の種類	普通株式	
配当財産の種類	関係会社株式	
配当金の総額	1,134,713 千円	
1株当たり配当額	1,123.48 円	
配当の原資	利益剰余金	
決議	2023年4月3日	臨時株主総会
基準日	2023年4月3日	
効力発生日	2023年4月3日	
株式の種類	普通株式	
配当財産の種類	現金及び預金	
配当金の総額	1,500,000 千円	
1株当たり配当額	1,485.15 円	
配当の原資	利益剰余金	
決議	2023年6月29日	定時株主総会
基準日	2023年3月31日	
効力発生日	2023年6月30日	
株式の種類	普通株式	
配当財産の種類	現金及び預金	
配当金の総額	2,441,823 千円	
1株当たり配当額	2,417.65 円	
配当の原資	利益剰余金	

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるものを次のとおり決議を予定しております。

決議	2024年6月27日	定時株主総会
基準日	2024年3月31日	
効力発生日	2024年6月28日	
株式の種類	普通株式	
配当金の総額	1,832,807 千円	
1株当たり配当額	1,814.66 円	
配当の原資	利益剰余金	

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
賞与引当金	73,160 千円
未払事業税	17,134
賞与引当金に係る社会保険料	13,111
役員退職慰労引当金	13,071
未払費用	8,881
資産除去債務	7,953
商品評価損	7,778
電話加入権	6,464
子会社株式時価評価益	5,426
貸倒引当金	5,337
未払事業所税	5,313
その他	16,750
小計	180,382
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	20,699
繰延税金資産合計	159,682
繰延税金負債	
前払年金費用	236,517 千円
繰延ヘッジ利益	693
その他	330
繰延税金負債合計	237,541
繰延税金負債の純額	77,859

7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(7) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

資産の種類	資産の内容
器具備品	電子計算機及びその周辺端末機器(注)の一部 その他の事務用機器の一部 ワークステーション及びその関連機器の一部
貸借用機器	客先向けデータエントリー用電子計算機及び周辺端末機器(注)の一部
その他	乗用車、バン他

(注)ソフトウェアが含まれております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金、設備資金については、まず営業活動において得た資金を投入し、不足分について必要な資金を調達（丸紅グループのグループファイナンスもしくは金融機関）してあります。資金運用については、短期的な預金等に限定してあります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクが存在しております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、常にその信用状態を調査し把握する体制としてあります。また、営業債権の一部には商品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクが存在しておりますが、為替の変動リスクを回避し、受取額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用してあります。

投資有価証券である株式は、主に非上場株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。商品等の輸入に伴う外貨建て債務は、為替の変動リスクを回避し、支払額の固定化を図るために、個別契約ごとに先物為替予約をヘッジ手段として利用してあります。ヘッジの有効性評価については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係が確保されているため、有効性の評価は省略してあります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表価額	時価
(1) 売掛金	7,884,713	7,884,713
(2) 預け金	1,134,784	1,134,784
(3) 買掛金 (※)	(3,658,971)	(3,658,971)
(4) 未払金 (※)	(699,339)	(699,339)
(5) デリバティブ取引	2,263	2,263

(※) 負債に計上される科目については金額に () を付しております。

(注1.) 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券、デリバティブ取引に関する事項

(1) 売掛金、(2) 預け金、(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：該当ありません。

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (うち1年超)	時価	時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	千円	千円	先物為替相場による
	売建(米ドル)		78,447	-	
	計		(-)	(※)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	千円	千円	先物為替相場による
	買建(米ドル)		(661,323)	-	
	買建(ユーロ)		(23,438)	-	
	買建(シンガポールドル)		(212)	-	
	売建(香港ドル)		(122)	-	
	計		(685,096)	(※)	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金 (予定取引)	千円	千円	先物為替相場による
	売建(米ドル)		24,293	△1,091	
	計		(-)	△1,091	
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金 (予定取引)	千円	千円	先物為替相場による
	買建(米ドル)		(340,248)	3,125	
	買建(ユーロ)		(14,460)	229	
	計		(-)		
			(354,708)	3,354	

デリバティブ取引によって生じた債権・債務を総額で表示しており、負債となる科目については、() で表示しております。

(※) 為替予約等の振当処理によるもののうち、予定取引以外を対象とするものについてはヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2.) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類してお

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注3.) 非上場株式等(貸借対照表計上額 158,763千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表には含めておりません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 当社の親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	丸紅(株)	東京都千代田区	263,599	総合商社	(100%)	商品等の販売 資金取引	商品等の販売	499,770	売掛金	327,169
							支店家賃	43,235	前払費用	3,963
							資金の貸付	886,344	預け金	1,134,650
							受取利息	429		
							税額控除による還付金額の受取予定額	121,525	未収入金	121,525
							グループ通算申告に伴う支払予定額	304,388	未払金	304,504
親会社	丸紅I-DIGIOホールディングス(株)	東京都文京区	310	情報通信業に係る子会社の経営管理	(100%)	業務委託 役員の兼任	設備利用料	10,062	長期前払費用	533,286
							敷金の差入	-	保証預け金	312,206

(2) 当社の関連会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	Marubeni Information Systems (S) Pte. Ltd.	8 Burn Road Singapore	千SGD 600	東南アジア市場での電子デバイス、半導体材料等の販売	100%	商品等の販売	商品等の販売	938,294	売掛金	215,252

(3) 親会社の子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	アルテリア・ネットワークス(株)	東京都港区	5,150	電子通信事業法に基づく電気通信事業、データ通信サービス・データセンター事業、電気通信工事業	-	商品等の販売	商品等の販売	907,079	売掛金	210,887
親会社の子会社	丸紅ITソリューションズ(株)	東京都文京区	410	情報・通信システムの企画、設計、ソフトウェアの開発および販売等	-	商品等の販売 役員の兼任	ソフトウェアの開発等	-	ソフトウェア仮勘定	827,212
親会社の子会社	ドルビックスコンサルティング(株)	東京都中央区	740	コンサルティングサービスの提供	-	コンサルティング契約	ソフトウェアの開発に係るコンサルティング	-	ソフトウェア仮勘定	229,200

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち売掛金、前払費用、長期前払費用には消費税等が含まれております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 商品等の販売については、原則として市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、決定しております。
- 商品等の仕入については、当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件であります。
- 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- 丸紅(株)に対する資金の貸付については、取引が反復的に行われており、発生総額の把握が困難であるため、期中平均残高で表示しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産 8,349円44銭
- 1株当たり当期純利益 2,659円46銭

12. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。